

東南アジア研究60巻1号

加納啓良、『インドネシア——21世紀の経済と農業・農村』御茶の水書房, 2021, viii+270p.

世界第4位の人口を抱える大国インドネシアはこの半世紀あまりのあいだに発展途上国という括りからアジア新興国の1つとして全世界に存在感を示すようになった。著者は1970年代から半世紀に渡りインドネシアの成長と変貌を社会経済史的な観点から研究してきた。いわばインドネシア経済研究の第一人者とも言える著者が、自身の「仕事にけりを付けた」(p. 253) と言うのであるから、同国を研究対象とする者として読まないわけにはいかない。その著者が本書で課題としたのは20世紀末のアジア通貨危機以降のインドネシア経済の新たな変化を描くことである。この大きな課題に対し、①マクロ経済の視点から新たな成長産業を特定・概観し、また、②かつての成長産業であるとともに経済発展の基盤を形成した農業関連産業の長期的動態を捉え、最後に、③ミクロ的な視点から超長期に及ぶ農村経済の動態を俯瞰するという3つの視点から接近している。マクロな視点からミクロな視点へと降り立つこのアプローチは農業経済学のお手本のようなものである。本書を一読した際の素直な感想として、21世紀のインドネシア経済論への基盤となる書として高く評価したい。そのうえで、新たなインドネシア経済論の構築に向けて、本書をきっかけにした評者の考えも最後に述べたい。

以下ではまず、本書の概要をその意義を補足しながら紹介する。本書は3部から構成されている。第1部「全体像と成長産業」では、20世紀末から2015年ごろまでのインドネシア経済の変化を明らかにしており、東南アジアに関心のある一般読者にまで間口が広がられている。第1章でマクロ経済指標を活用してその要点を抽出したのち、経済成長を牽引した産業であるパーム油産業(第2章)と石炭鉱業(第3章)の実像を素描している。これらの産業は資源依存型の産業であるが、一方で産業構造が大きく異なるが注目に値する発展をみせる自動車産業を第4章で取り上げている。

中でも、近年の石油採掘量の低下と入れ替わるように石炭採掘量が増加しており、石油・天然ガス・石炭のエネルギー資源採掘がインドネシアの重要な輸出商品の一角であり続けている点に評者は注目した。というのも、オランダ病(Dutch Disease)として知られる工業主導型の経済発展経路の困難——資源関連産業への労働移動が生じ、希少になった工業労働者の賃金が上昇することで企業経営が圧迫され、工業の発展が阻害されること——は研究者の間でも今も関心が高いからである。たとえば、Cust *et al.* [2019] は、1990年から2008年までのインドネシア工業センサスに記載された3万社以上の製造業企業データなどの豊富なデータを用いた分析から、地域内の偶発的な採掘量の増加により製造業企業の賃金が上昇するという因果効果を確認しているが、同時に製造業企業全般が撤退しているわけではない点を実証している。その示唆としてインドネシアの製造業が国内市場志向である点が挙げられているが、本書でも「インドネシアの経済発展は、輸出志向工業化の推進によって経済成長を達成してきた多くの新興アジア諸国とはかなり違うパターンに従っていると見なければならぬ。……国内市場の拡大に多くを負ってきた戦後日本の経済発展パターンの方にむしろ似ていると言うことができるかも知れない」(p. 20) と鋭く指摘しており、トップレベルの国際学術雑誌に掲載された研究成果と同調しながら最新のインドネシア経済に接近できる。また、研究者の最新の問題関心にかかわる基盤的な統計情報が網羅されているとも言えるだろう。

次の第Ⅱ部「食料農業の発展と変容——統計的概観」では1970年から2010年ごろまでの農林水産業の変移を明らかにしている。かつてのインドネシアの基盤産業であった農林水産業は、20世紀末にかけて一見すると衰退しているように見えるが、輸出用プランテーション作物生産の台頭により息を吹き返している。この農業部門の成長は第Ⅰ部で見た近年のインドネシアの経済成長の基盤とも言えることから、本腰を入れてインドネシアを理解したいと考える読者にとって大変参考になるだろう。インドネシアで信頼できる公刊統計資料が限られている中、比較的信頼に足るデータを選び抜いたうえで、客観的な事実を描写することに注力しており、これからインドネシアでの研究を始めようとする読者にとっての出発点となるような「常識」を示しているからである。無論、インドネシア経済にかかわる研究者のほとんどは、信頼できる統計資料が欠けていることを認識しているがゆえ、実際にインドネシアの農村に入り込む現地調査を重視する。それがインドネシア全体に当てはまるかどうかという一般性の問題を犠牲にしても農村社会の実像に近づこうとするのが一般的なアプローチと言えよう。

そんな意欲的な読者——例えば博士課程に進学を考えている研究者の卵——にとって最後の第Ⅲ部「ジャワ農村経済の構造変容——中部ジャワ・チョマル地方の事例」は必読である。著者のライフワークの一つと思われるチョマル地方の6カ村500世帯を対象とした家計調査に関する研究成果であり、その原点は1903年から3年間に渡りオランダ人のファン・モルにより実施された、同地方の92カ村から選ばれた24カ村の全農村家計（約3,000家計）に対する悉皆調査である。これまでのジャワ農村経済研究の世界観を変えるようなスケールの大きな研究アイデアに評者も興奮を覚えたが、著者も同様のようで、加納[2004: 332]では「1980年代末にオランダでこの（ファン・モルの調査に関する）報告書に出会ったときに筆者の頭には、これらのデータをベースラインとする比較史調査のアイデアが浮かんだ。ファン・モルがおこなったと同様の調査をおなじ地域の農村でおこない、その成果を彼がかつて集めたデータと比

較すれば、過去90年近い年月のあいだにおきた変化を、世帯レベルに至るまであきらかにしうのではないか」（括弧内評者）と述べられている。

その著者による追跡調査は1990年および2012年に行われており、アイデアが出てから実に30年の時を経た調査結果が第Ⅲ部の第8章から第12章までにまとめられている。基本的には現地調査で使用した調査票の項目別に章立てが組み立てられていると思われ、調査データの単純集計を軸に議論を展開している。まず第8章では、住民の土地所有構造の変化を明らかにして、脱農業化・土地離れが進行している点を明らかにしている。それでは農業から離れた人々がどこに（どの産業に）行ったのか。第9章で人口動態に着目してそれを明らかにしている。ただ、農業から離れる人々を引き付けるのは給料の高い産業と考えるのが自然であり、それゆえ気になるのは住民の所得変化である。その点が第10章で取り上げられている。さらに第11章では第9章と第10章の知見を再確認するように、活発化した住民の労働移動と所得階層分布の変化の関係性に関する分析を行っている。最後の第12章ではこのチョマル地方における農業生産の持続可能性を検討しており、農業従事者が減少する中でも地域内の農業生産量はほとんど変わらない状況から農業生産の衰退を否定する一方で、農業生産を支える農業賃労働者の高齢化が明らかに進んでおり、まさに日本と同様に農業の将来に陰りが見えている点を指摘している。そして最終章に該当する「結びに代えて」は若手研究者へのエールで締め括られている。

本書における著者の学術的な狙いとは別に、本書における真の「狙い」は他にあるように思われる。本書を改めて読み直すと、著者の研究成果の到達点のなかでインドネシア経済論の構築に役立つファクトを若い研究者たちに残すことが真の「狙い」だったのではないかと思われた。そう考える理由は本書の次の2点の特徴にある。1点目は、否定しがたい社会経済データに最小限の考察を加えるという本書の分析態度である。以前の著作で見られた積極的かつ鋭い筆致を著者があえて控えている印象を受けた。たとえば、クリフォード・ギアツの「インボリューション (involution)』

や「貧困の共有 (shared poverty)」に対して「稲作以外の活動を含めた農村経済構造の全体的分析を媒介せず、階層分化の現実を過小評価した印象論にとどまっている」[加納 1988: 217] と、切れ味鋭く批判した著者を覚えている読者にとっては、本書の記述は物足りないだろう。まるで読者による探究的な関心を誘発する狙いがあるように思われる。2点目は、本書の巻末に参考文献が記載されていない点である。そうした理由を本書では、「取り扱ったテーマの大半は先行研究がほとんど見当たらないうえ、使用した資料や文献についてはそれぞれの章で説明してある」(p. ii) としている。ただ、この資料や文献のほとんどは統計データに関連するものであり、他の研究者による論文や書籍はほとんど引用されていない。これも著者のこれまでの著作とは大きく異なる点であり、読者自身で関連研究を掘り起こし、新たなインドネシア経済論を構築してほしいというエールのように思われる。このように深読みしてみると、本書はインドネシア経済に多少なりとも関心のある一般読者から、博士号取得者まで飽きさせない書籍として高く評価できる点を強調したい。

一方で、本書が明らかにしたインドネシア経済の姿は現在進行形で大きく変化しているように思われる。本書も指摘するように2015年以降の持続可能な開発目標への取り組みや、2020年以降のCOVID-19の蔓延はもちろんインドネシア経済に大きな影響を与えるものであるが、農林水産業の在り様が今後も重要な点は間違いない。本書の射程を越えた、いわば「ないものねだり」になってしまうが、今後のインドネシア経済論の発展のために、本書を受けて評者が考えたことを述べたい。評者はインドネシアの農産物流通の発展過程に関心があり、池田[2022]では伝統的な公設市場を出発点としてミクロ的な視点から流通の変容を分析・描写した。それゆえ、本書の第III部で描かれた超長期に及ぶ農村社会の変容は流通における生産者サイドの変化とも捉えることができ、最も関心を持った。評者が注目した農村社会の具体的な変化とは次の事柄である。元々は稲作農業を基盤とするチョマル地方であったが、1990年から2012年にかけて地域経済を支える産業部門は稲作農業

から、「法人格をもたないあらゆる企業や非公式組織における就業」(p. 202)と定義される)インフォーマル部門の商業へと変化した。その商業の担い手は主に自営の商人であり、近隣の伝統的市場で営業するものも多く、特に女性の自営商業従事者かつ固定設備を持たない者の大半が伝統的市場で加工食品か野菜の売買をしている(pp. 213-214)。評者がGoogleマップで確認する限り(2022年3月6日アクセス)チョマル地方近辺には多くの伝統的市場があり、またその公設市場としての特徴は地場小売市場として捉えることができそうであり、それゆえ古典的なジャワ農村部の伝統的市場の姿も連想される。

しかし、本書が対象とする2000年代以降、スーパーマーケットなどの大規模小売店舗が台頭しており[Reardon *et al.* 2015]、チョマル地方の伝統的市場の様相も現在は大きく変化しているのではないだろうか。伝統的市場の厳しい競争環境により本書から窺える資本規模の小さな商人達が追い出されるとすれば、別の地へと出稼ぎに出るかもしれないし、新たな新興産業へと労働移動する可能性もあるだろう。特に後者に関しては、近年普及したスマートフォンを活用したオンラインサービス業の担い手としての姿を期待してしまう。水野[1999]は農村工業を支える小商人が業態や組織形態を変化させながら都市大企業に負けない様相を明らかにしたが、初期投資をほとんど必要としないオンラインサービス業はチョマル地方の小商人にとっての追い風になるかもしれない。そのような農村発のインドネシア経済の新たな動きを検証してみたいが、チョマル村で実施された直近の調査は2012年であり既に10年前である。更なる追跡調査が今後叶えば、上記の仮説の検証や、さらには伝統的市場の大きな特徴である対面交渉を妨げたであろうCOVID-19の影響などの価値ある知見が得られる可能性に期待が膨らむ。

このように若手研究者のひとりである評者の好奇心を深く刺激した点を鑑みれば、本書の研究書としての価値が調査データの提供にあったと捉えることもできる。データは研究者コミュニティにおける公共財であるべきであり、インドネシア経済論の将来の担い手たちに貴重なデータが提供さ

れた点においても敬意と感謝を著者に示したい。
(池田真也・茨城大学農学部)

参考文献

- Cust, James; Harding, Torfinn; and Vézina, Pierre-Louis. 2019. Dutch Disease Resistance: Evidence from Indonesian Firms. *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists* 6(6): 1205–1237.
- 池田真也. 2022. 『商人が絆す市場——インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通』京都：京都大学学術出版会.
- 加納啓良. 1988. 『インドネシア農村経済論』東京：勁草書房.
- . 2004. 『現代インドネシア経済史論——輸出経済と農業問題』東京：東京大学出版会.
- 水野廣祐. 1999. 『インドネシアの地場産業——アジア経済再生の道とは何か?』京都：京都大学学術出版会.
- Reardon, Thomas; Stringer, Randy; Timmer, C. Peter; Minot, Nicholas; and Daryanto, Arief. 2015. Transformation of the Indonesian Agrifood System and the Future beyond Rice: A Special Issue. *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 51(3): 369–373.